

第2章 甲票（経営の実態）・乙票（収支の状況）について

I 調査結果の概要（甲票（経営の実態））

1 一般的事項

（1）経営主体別施設数

調査対象となった428施設について、経営主体別に構成割合をみると（表1）、「個人経営」が49.1%と最も高く、次いで「有限会社」が25.7%、「株式会社」が22.7%となっている。また、構成割合を前回の平成21年調査と比べると、「個人経営」が8.4ポイント増加し「株式会社」が4.0ポイント減少している。

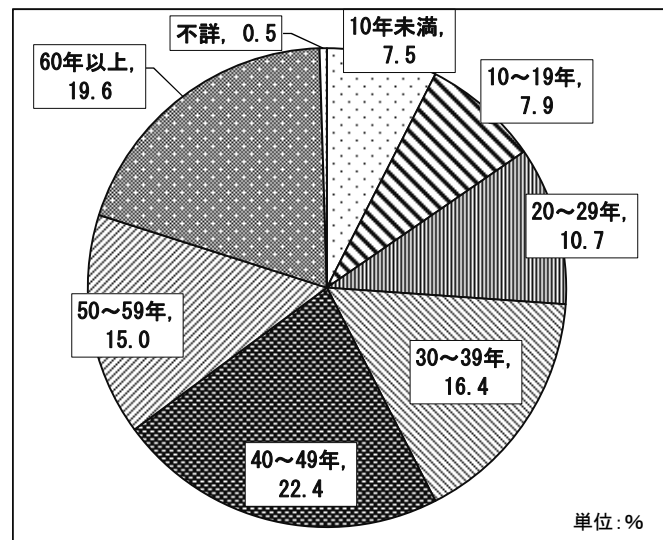
表1 経営主体別施設数及びその構成割合

区分		平成16年	平成21年	平成26年
施設数	総数	693	831	428
	個人経営	271	338	210
	株式会社	185	272	97
	有限会社	217	216	110
	その他	19	5	11
	不詳	1	-	-
構成割合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0
	個人経営	39.1	40.7	49.1
	株式会社	26.7	32.7	22.7
	有限会社	31.3	26.0	25.7
	その他	2.7	0.6	2.6
	不詳	0.1	-	-

（2）営業年数別施設数

営業年数別に施設数の構成割合をみると（図1）、「40～49年」が22.4%と最も多く、次に「60年以上」が19.6%、「30～39年」が16.4%となっている。また、40年以上を合計すると、57.0%で半数を超えている。業歴が長いことが分かる。

図1 営業年数別施設数の構成割合



（3）経営主体別、卸・小売施設数

卸・小売業別に施設数の構成割合をみると（表2）、総数では「卸・小売業の両方」を営む割合が55.1%で最も多く、小売業のみが40.2%となっている。

これを経営主体別にみた場合も、各主体とも「卸・小売業の両方を営む割合」が最も多くなっている。

表2 経営主体別、卸・小売別施設数及びその構成割合

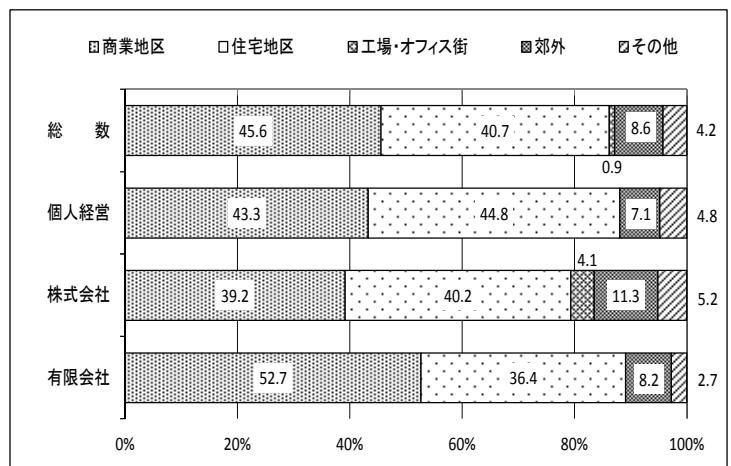
区分		卸売業のみ	小売業のみ	卸売業・小売業の両方	不詳
施設数	総数	19	172	236	1
	個人経営	6	95	109	-
	株式会社	8	39	50	-
	有限会社	5	32	72	1
	その他	-	6	5	-
	不詳	-	-	-	-
構成割合 (%)	総数	4.4	40.2	55.1	0.2
	個人経営	2.9	45.2	51.9	-
	株式会社	8.2	40.2	51.5	-
	有限会社	4.5	29.1	65.5	0.9
	その他	-	54.5	45.5	-
	不詳	-	-	-	-

(4) 経営主体別・立地条件別施設数

経営主体別に立地条件別の施設数の構成割合をみると(図2)、全体では「商業地区」が45.6%で最も高く、次いで「住宅地区」が40.7%となっている。

経営主体別にみると、個人経営では「住宅地区」が44.8%と最も多く、「株式会社」でも「住宅地区」が40.2%と最も多い。有限会社では、「商業地区」が52.7%で最も多くなっている。

図 2 経営主体別・立地条件別施設数の構成割合

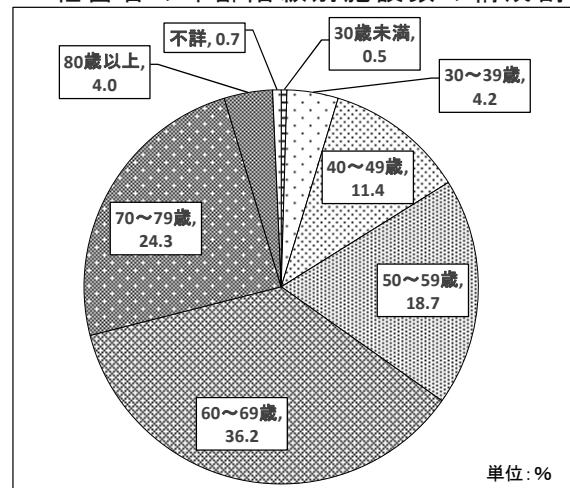


(5) 経営者の年齢別施設数

経営者の年齢階級別に施設数の構成割合をみると(図3)、「60～69歳」が36.2%と最も多く、次いで「70～79歳」が24.3%、「50～59歳」が18.7%となっている。「30歳未満」は0.5%、「30～39歳」も4.2%とわずかである。

60歳以上の合計で64.5%と経営者の高齢化が窺える。

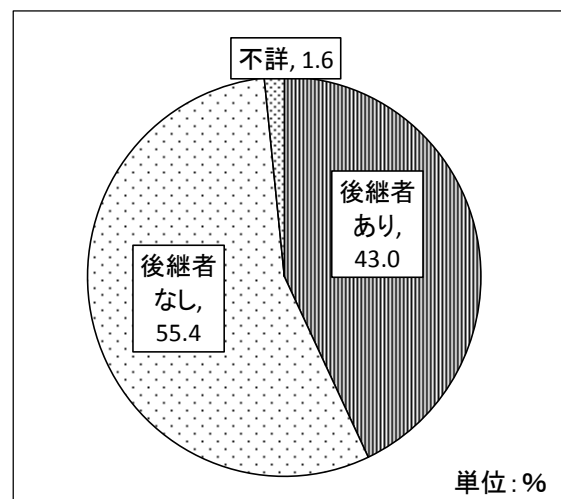
図 3 経営者の年齢階級別施設数の構成割合



(6) 後継者の有無別施設数

後継者の有無別に施設数の構成割合をみると(図4)、「後継者あり」が43.0%、「後継者なし」が55.4%で、「後継者なし」が半数を超えている。

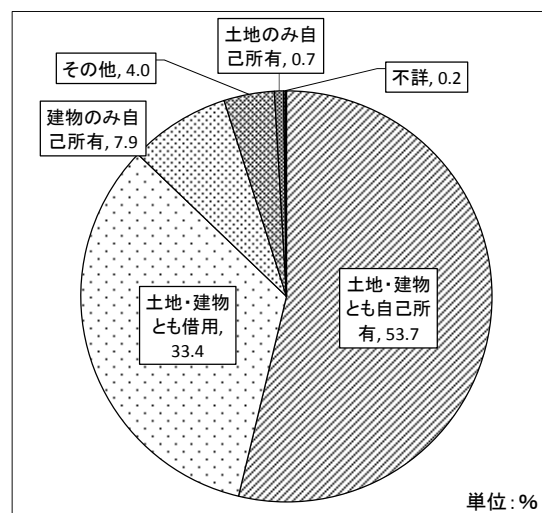
図 4 後継者の有無別施設数の構成割合



(7) 土地・建物の所有状況別施設数

土地建物の所有状況別に施設数の構成割合をみると(図5)、「土地・建物とも自己所有」が53.7%と最も多く、次いで「土地・建物とも借用」が33.4%、「建物のみ自己所有」が7.9%となっている。

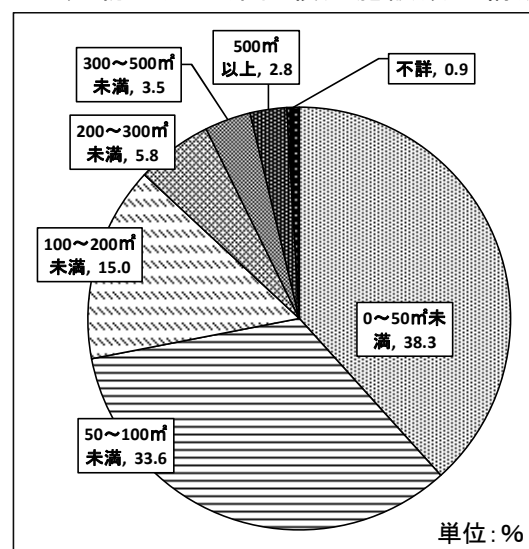
図 5 土地・建物の所有状況別施設数割合



(8) 建物の延べ床面積別施設数

建物の延べ床面積別に施設数の構成割合をみると(図6)、「0～50㎡未満」が38.3%と最も多く、次いで「50～100㎡未満」が33.6%、「100～200㎡未満」が15.0%となっている。小規模店舗の割合が高いことが分かる。

図 6 建物の延べ床面積別施設数の構成割合

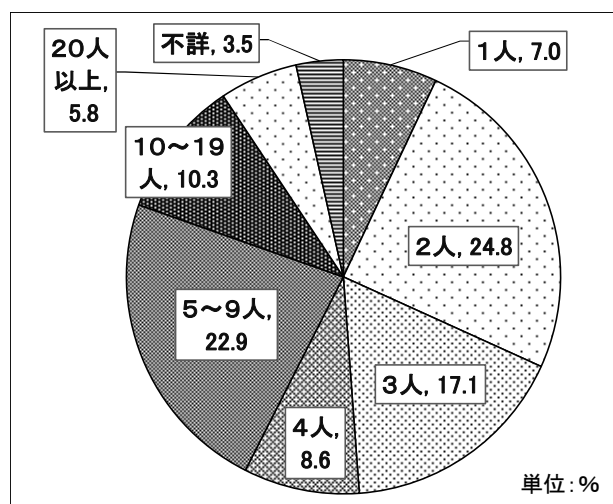


(9) 従業者数別施設数

従業者数別に施設数の構成割合をみると(図7)、「2人」が24.8%と最も多く、次いで「5～9人」が22.9%、次に「3人」が17.1%となっている。

「5人以上」と「2・3人」規模に2局化している状況が窺える。

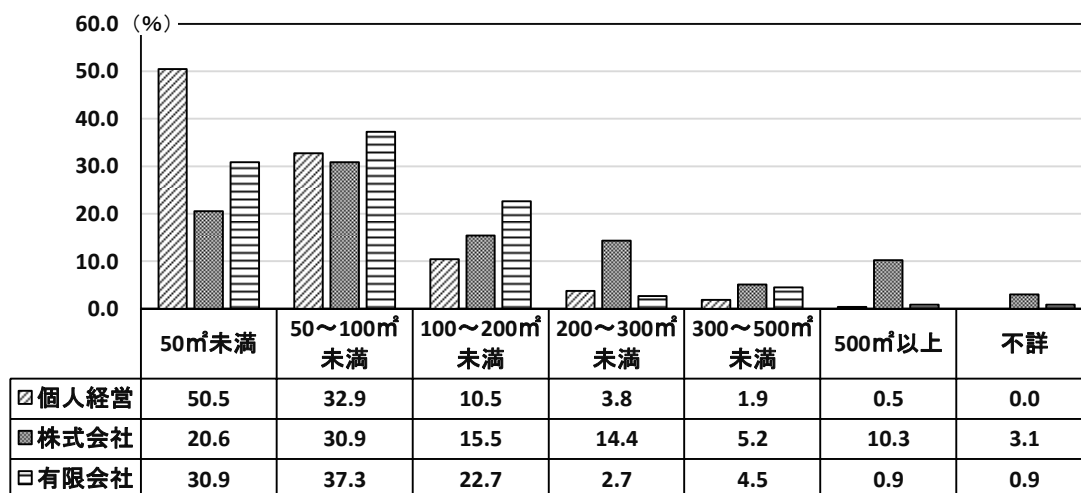
図 7 従業者数別施設数の構成割合



(10) 経営主体別・延べ床面積の状況

経営主体別に延べ床面積の状況をみると(図8)、「個人経営」では「100㎡未満」で80%を超える状況である。一方、「株式会社」では「100㎡未満」は51.5%であり、「300㎡以上」が15.5%で、「個人経営」と規模の面で大きく異なっている。

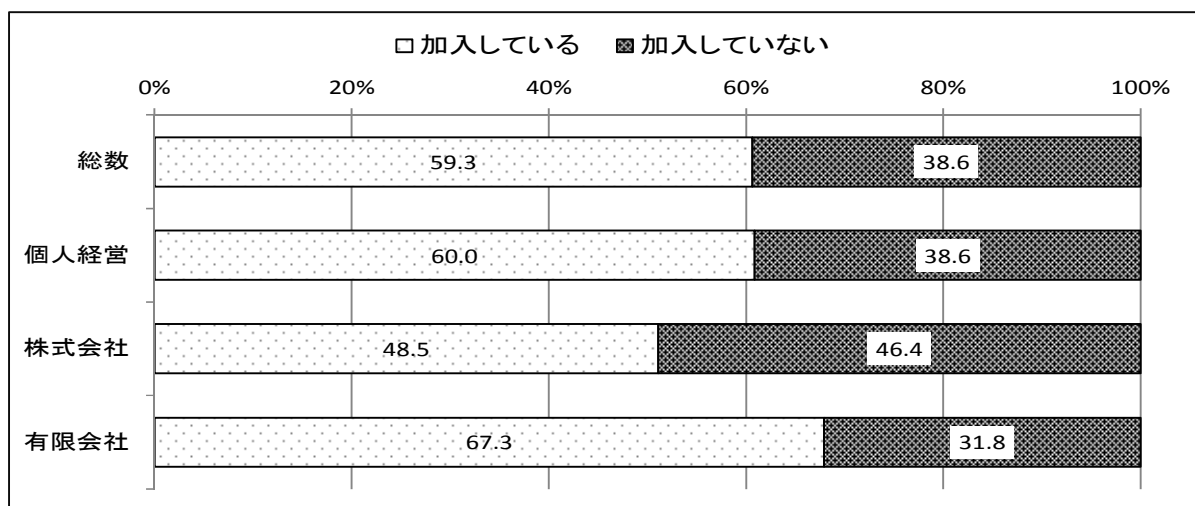
図8 経営主体別・延べ床面積別施設数の構成割合



(11) 生活衛生同業組合への加入状況

経営主体別に生活衛生同業組合への加入状況をみると(図9)、総数では59.3%が加入している。経営形態別では、「個人経営」で60.0%が、「株式会社」で48.5%、「有限会社」で67.3%が加入している。

図9 経営主体別・生活衛生同業組合への加入状況別施設数の構成割合

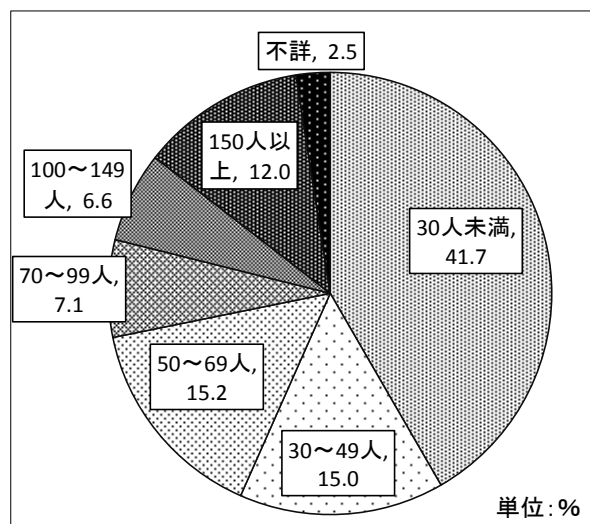


2 経営に関する事項

(1) 1日の平均客数

1日平均客数別の施設数の構成割合をみると(図10)、「30人未満」が41.7%で最も多く、次いで「50～69人」が15.2%、次いで「30～49人」の15.0%となっている。

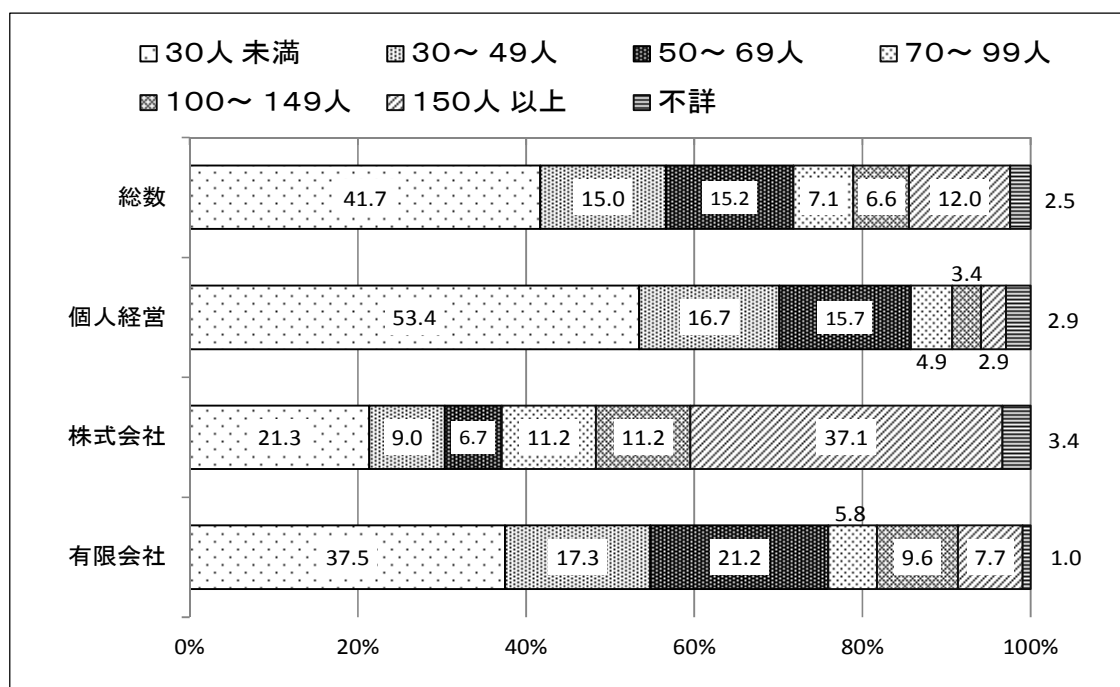
図 10 1日平均客数別施設数の構成割合



(2) 経営主体別 1日の平均客数

経営主体別に1日の平均客数をみると(図11)、「個人経営」では「30人未満」が53.4%で最も多く、「株式会社」では「150人以上」が37.1%で最も多い。「有限会社」では「30人未満」が37.5%で最も多くなっている。

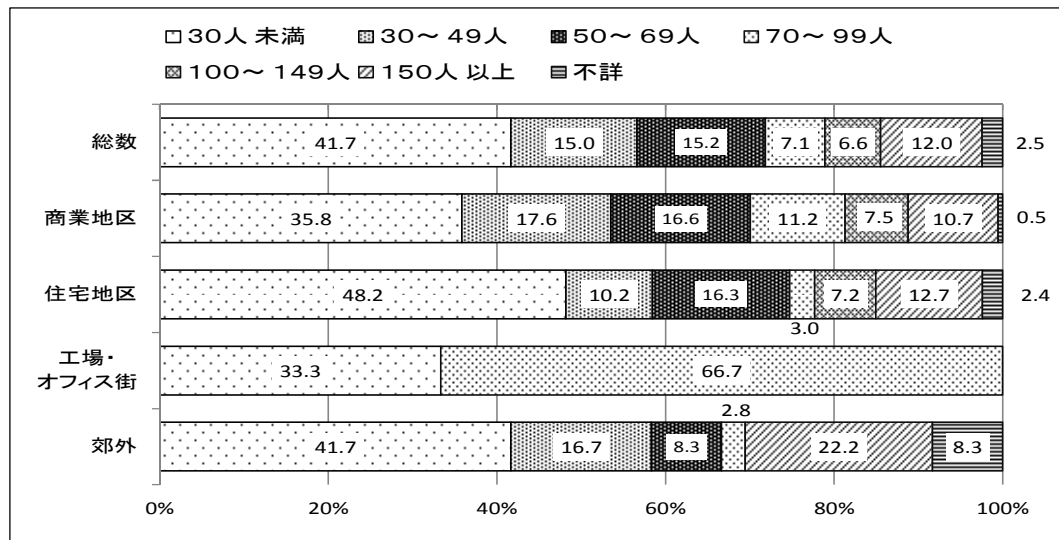
図 11 経営主体別・1日の平均客数別施設数の構成割合



(3) 立地条件別 1日の平均客数

立地条件別に1日の平均客数の構成割合をみると(図12)、「商業地区」「住宅地区」「郊外」で、「30人未満」がそれぞれ35.8%、48.2%、41.7%で最も多くなっている。

図12 立地条件別・1日の平均客数別施設数の構成割合

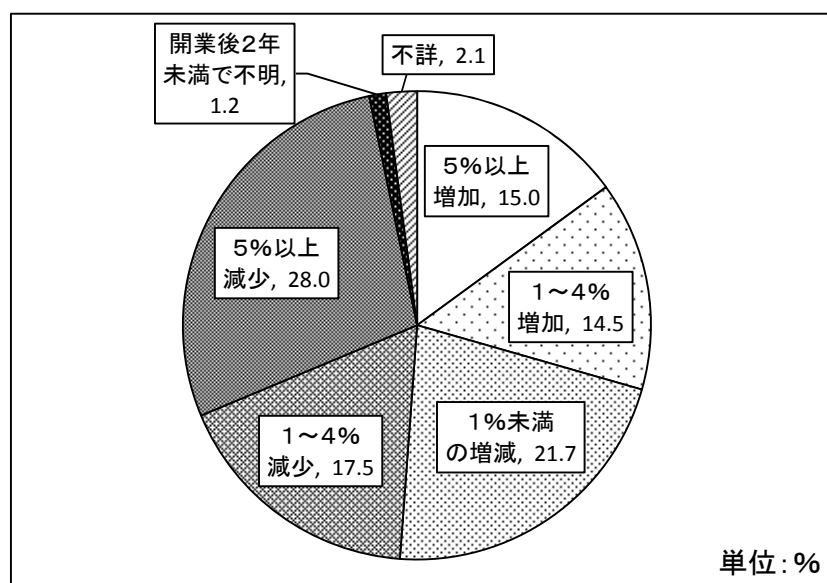


(4) 前年度と比べた今年度の売上高

前年度と比べた今年度の売上高についてみると(図13)、「5%以上減少」が28.0%と最も多く、次いで「1%未満の増減」が21.7%となっている。

全体として、「1%未満の増減」を除くと、1%以上増加は合計で29.5%となっている。一方、1%以上減少が合計45.5%で、減少が増加を大きく上回る結果となっている。

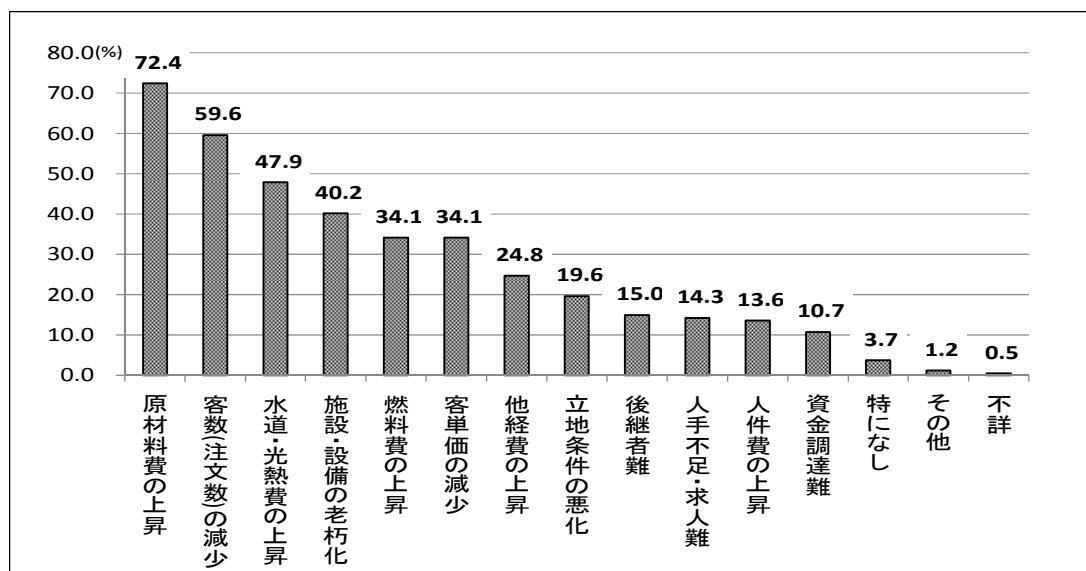
図13 前年度と比べた今年度の売上別施設数の構成割合



(5) 経営上の問題点

「経営上の問題点」について、項目別に施設数の構成割合についてみると(図14)、「原材料の上昇」が最も多く、72.4%の施設が挙げている。次いで、「客数(注文数)の減少」が59.6%、「水道・光熱費の上昇」47.9%、「施設・設備の老朽化」が40.2%となっている。コストの上昇となる要因が経営環境を厳しくしている状況が見て取れる。

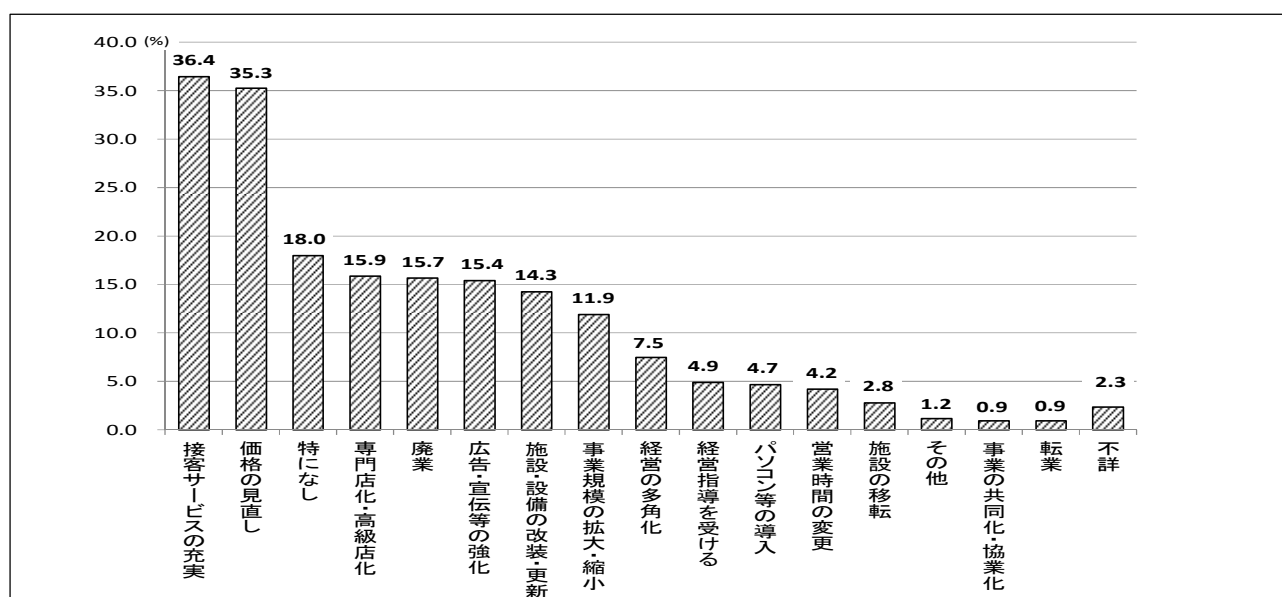
図14 経営上の問題点別施設数の構成割合(複数回答)



(6) 今後の経営方針

「今後の経営方針」について、項目別に施設数の構成割合をみると(図15)、「接客サービスの充実」が36.4%と最も多い。次に「価格の見直し」が35.3%、次いで「特になし」が18.0%、「専門店化・高級店化」が15.9%となっている。

図15 今後の経営方針別施設数の構成割合(複数回答)

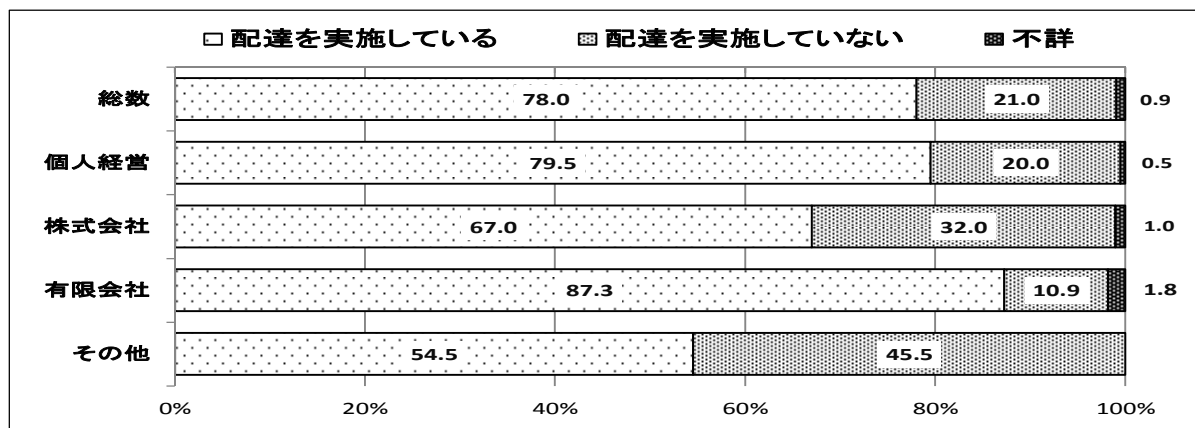


(7) 経営主体別配達の状況

「配達の状況」についてみると（図 16）、総数では「配達を実施している」が 78.0%、「配達を実施していない」が 21.0%となっている。

これを経営主体別にみると、「個人経営」では「配達を実施している」が 79.5%、「配達を実施していない」が 20.0%、「株式会社」では「配達を実施している」が 67.0%、「配達を実施していない」が 32.0%、「有限会社」では「配達を実施している」が 87.3%、「配達を実施していない」が 10.9%となっている。

図 16 経営主体別・配達の状況別施設数の構成割合



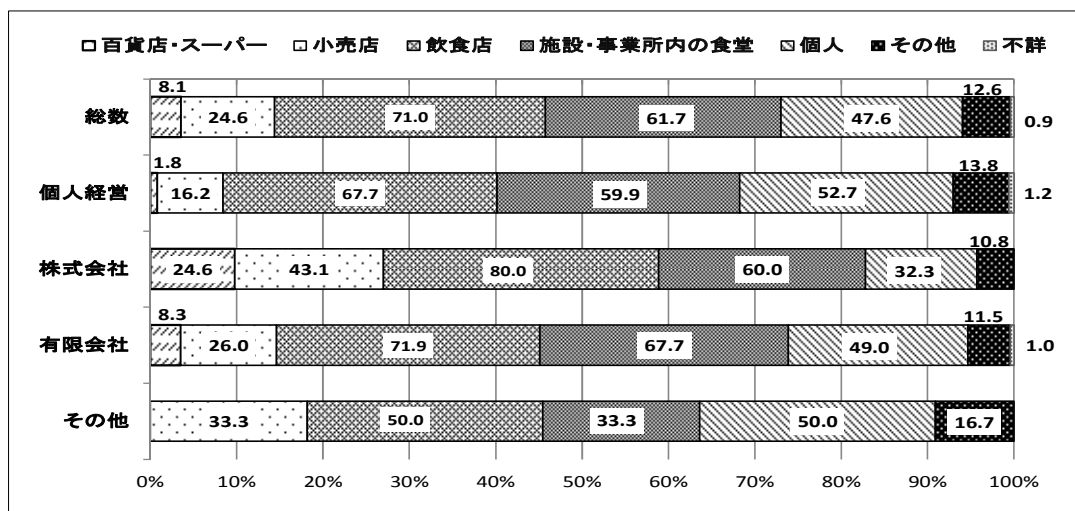
(8) 配達先の状況

「配達先の状況」をみると（図 17）、総数では「飲食店」が 71.0%で最も多く、次いで「施設・事務所内の食堂」が 61.7%となっている。

これを経営主体別にみると、「個人経営」では「飲食店」が 67.7%で最も多く、次いで「施設・事務所内の食堂」が 59.9%となっている。「株式会社」でも「飲食店」80.0%で最も多く、次いで「施設・事務所内の食堂」が 60.0%となっている。

特徴は「百貨店・スーパー」「小売店」への配達で、「個人経営」が 1.8%と 16.2%なのに対して、「株式会社」では 24.6%、43.1%で大きく異なっている点である。

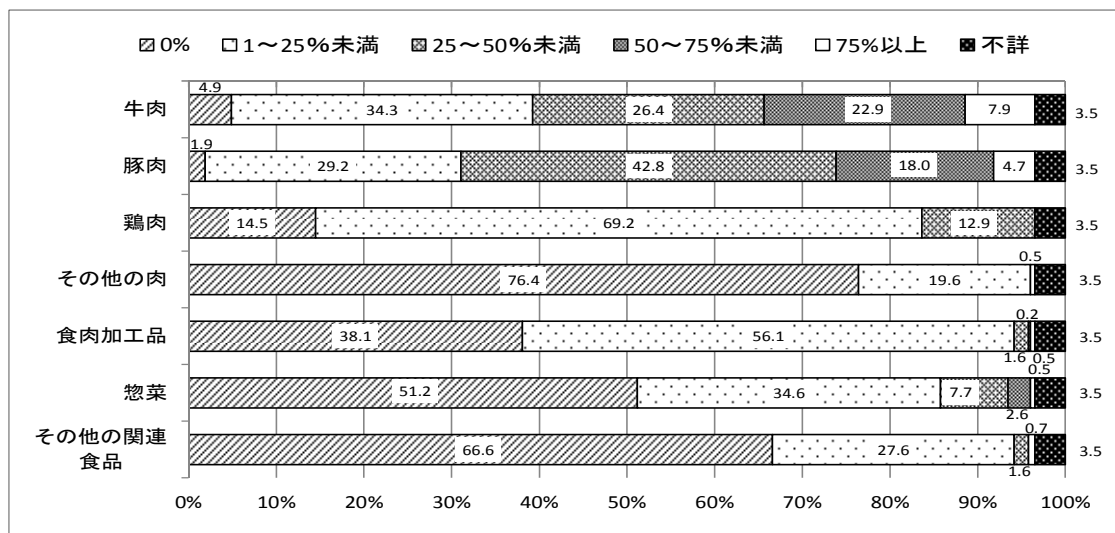
図 17 経営主体別・配達先の状況別施設数の構成割合（複数回答）



(9) 品目別売上高に占める割合

食肉の品目が売上高に占める割合をみると（図 18）、牛肉は「1～25%未満」が 34.3%で最も多くなっている。豚肉は「25～50%未満」が 42.8%で最も多く、鶏肉は「1～25%未満」が 69.2%で最も多くなっている。また、「その他の肉」は「0%」が 76.4%で最も多く、食肉加工品は「1～25%未満」が 56.1%で最も多くなっている。

図 18 品目別・売上高に占める割合別施設数の構成割合

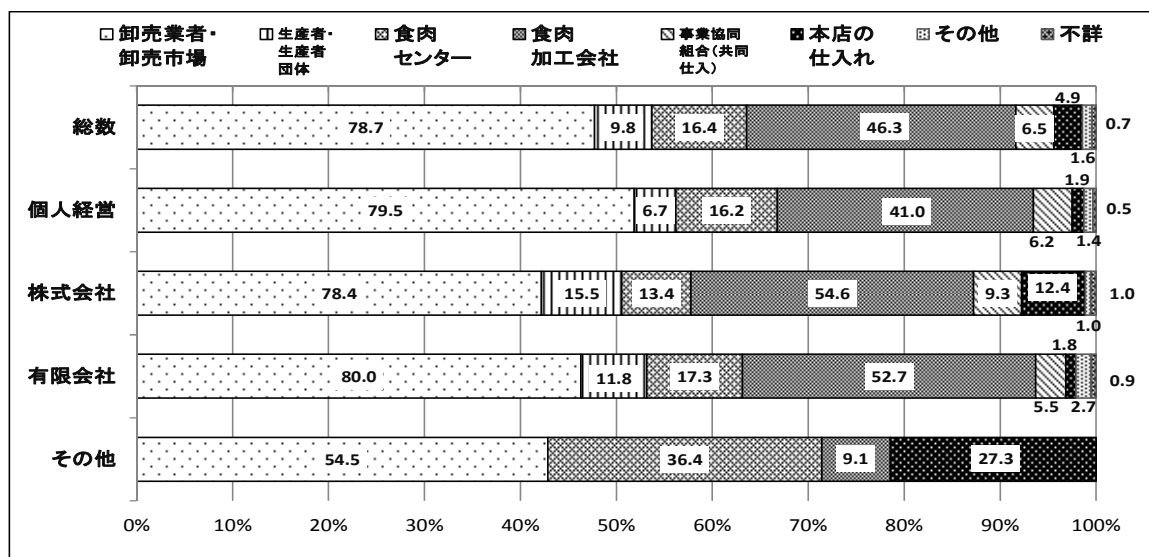


(10) 経営主体別仕入先の状況

食肉の仕入先の状況についてみると（図 19）、総数では「卸売業者・卸売市場」が 78.7%で最も多く、次いで「食肉加工会社」が 46.3%となっている。

これを経営主体別にみると、「個人経営」では「卸売業者・卸売市場」が 79.5%で最も多く、次いで「食肉加工会社」が 41.0%となっている。「株式会社」でも「卸売業者・卸売市場」が 78.4%で最も多く、次いで「食肉加工会社」が 54.6%となっている。

図 19 経営主体別・仕入先の状況別施設数の構成割合（複数回答）



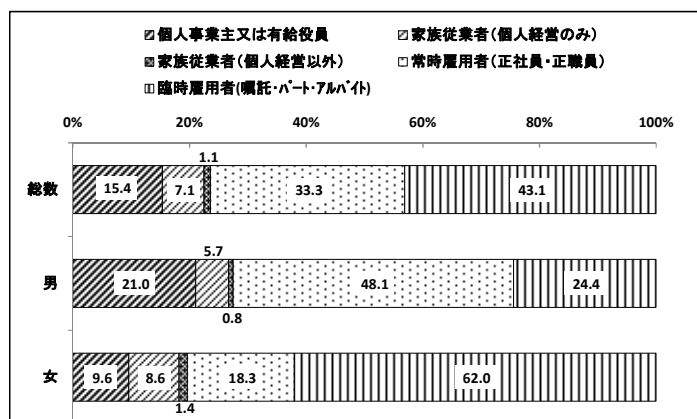
3 従業者に関する事項

(1) 男女別雇用形態

従業者の雇用形態別の割合をみると（図20）、総数では「臨時従業員（パート・アルバイト）」が43.1%で最も多く、次いで「常時雇用者（正社員・正職員）」が33.3%となっている。

これを男女別にみると、男性では「常時雇用者（正社員・正職員）」が48.1%で最も多く、女性では「臨時従業員（パート・アルバイト）」が62.0%で最も多くなっている。

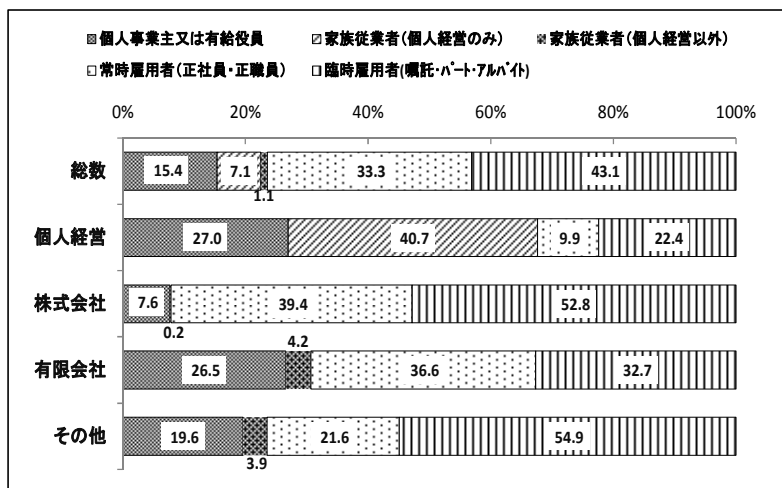
図20 男女別・雇用形態別施設数の構成割合



(2) 経営主体別雇用形態

経営主体別の雇用形態をみると（図21）、「個人経営」では「家族従業者」が40.7%で最も多く、事業主・有給役員・家族従事者で67.7%を占めている。一方、「株式会社」では「臨時雇用者（嘱託・パート・アルバイト）」が52.8%で最も多く、雇用者合計で92.2%を占めている。

図21 経営主体別・雇用形態別従業者の構成割合

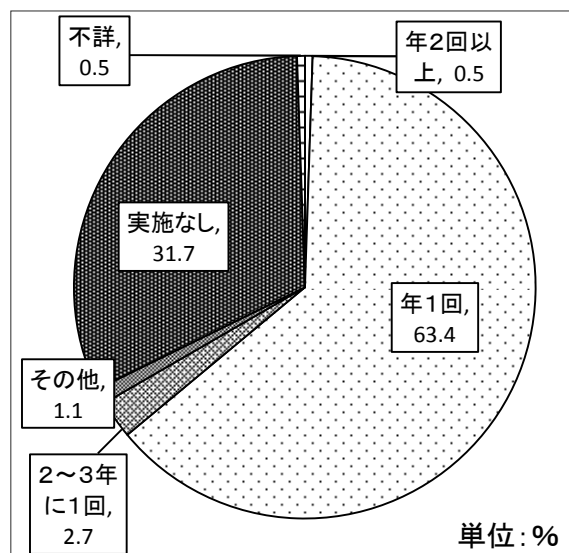


(3) 健康診断の実施状況

常時雇用者（正社員）がいる施設について、健康診断の実施状況をみると（図22）、「年1回」が63.4%と最も高く、次いで「実施していない」が31.7%、「2～3年に1回」が2.7%となっている。

年1回以上実施している施設は63.9%となっているが、一方約3割強は実施していないという結果になっている。

図22 健康診断の実施状況別施設数の構成割合



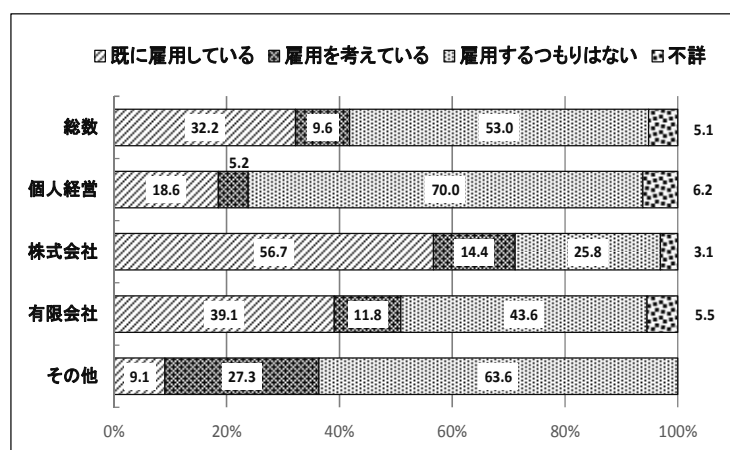
(4) 高齢者の雇用状況

高齢者の雇用状況をみたものが、(図 23)である。

総数でみると、最も多いのは「雇用するつもりはない」で53.0%で、次が「既に雇用している」で32.2%となっている。

経営主体別にみると、「個人経営」、「有限会社」とも「雇用するつもりはない」が最も多くなっているが、「株式会社」は「既に雇用している」56.7%で最も多くなっている。

図 23 経営主体別・高齢者雇用の状況別施設数の構成割合

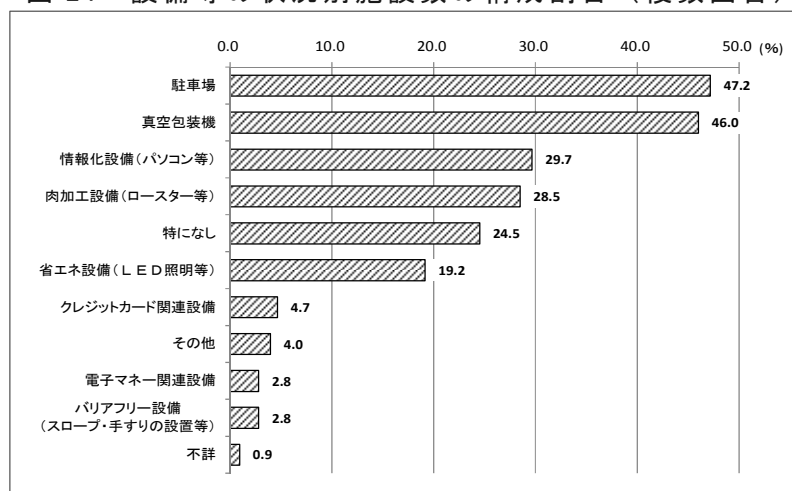


4 設備投資等に関する事項

(1) 設備等の状況

食肉販売業者の保有する設備等の状況をみると(図 24)、「駐車場」が 47.2%で最も多く、次いで「真空包装機」の 46.0%、次いで「情報化設備(パソコン等)」の 29.7%となっている。

図 24 設備等の状況別施設数の構成割合（複数回答）

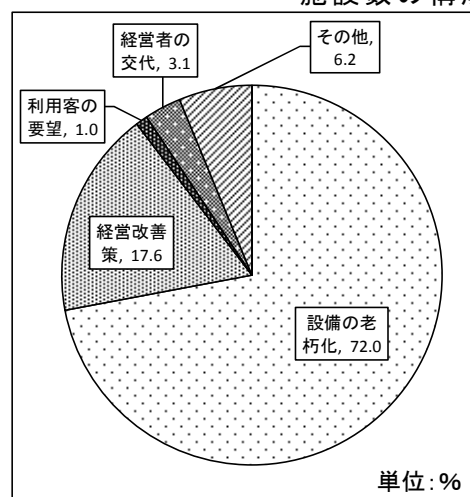


(2) 過去3年間の設備投資の主な理由

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、「設備投資

の主な理由」をみると(図 25)、「設備の老朽化」が 72.0%と最も多くなっている。次いで、「経営改善策」17.6%、「その他」6.2%、「経営者の交代」3.1%と続いている。

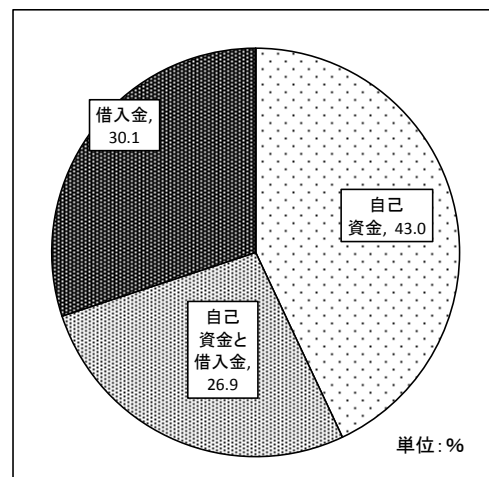
図 25 過去3年間の設備投資の主な理由別施設数の構成割合



(3) 過去3年間の設備投資の主な資金調達方法

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、「設備投資の主な資金調達の方法」をみると(図26)、「自己資金」が43.0%で最も多く、次いで「借入金」が30.1%、「自己資金と借入金」が26.9%、となっている。

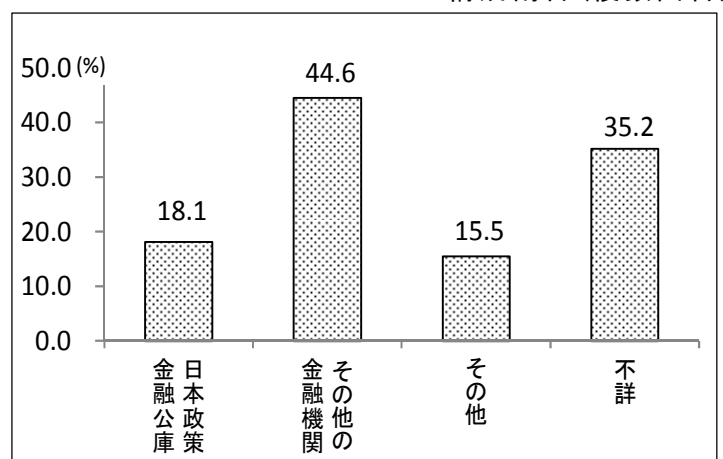
図26 過去3年間の設備投資の主な資金調達方法別施設数の構成割合



(4) 過去3年間の設備投資資金の借入先

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、「過去3年間の設備投資に関する借入先」をみると(図27)、「その他金融機関」が44.6%、「日本政策金融公庫」が18.1%となっている。

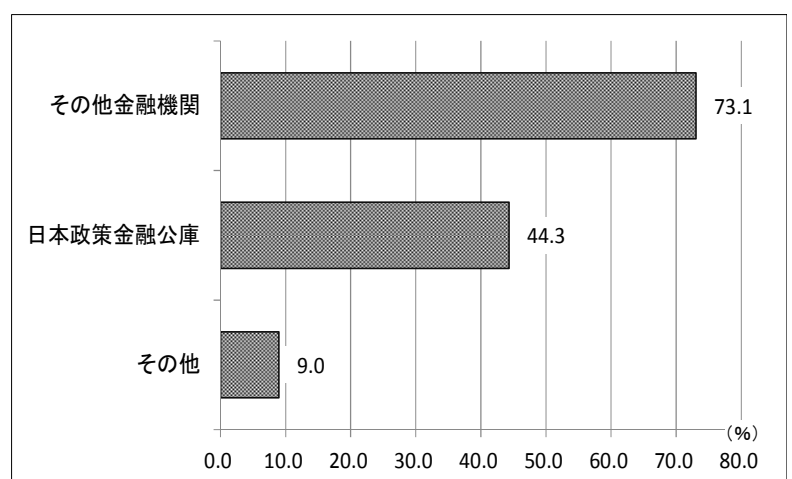
図27 過去3年間の設備投資の借入先別施設数の構成割合(複数回答)



(5) 過去3年間の運転資金調達方法

過去3年間の運転資金調達方法をみると、「その他の金融機関」が73.1%で最も多く、次いで「日本政策金融公庫」の44.3%となっている。

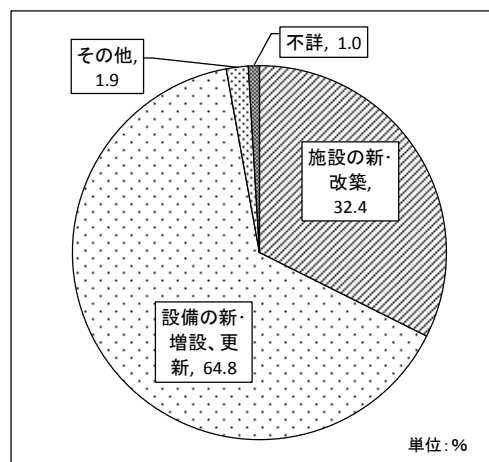
図28 過去3年間の運転資金調達方法別施設数の構成割合(複数回答)



(6) 向こう3年間の設備投資の主な内容

向こう3年間の設備投資予定ありの施設について、「主な設備投資内容」をみると(図29)、「設備の新・増設、更新」が64.8%「設備の新・改築」が32.4%、となっている。

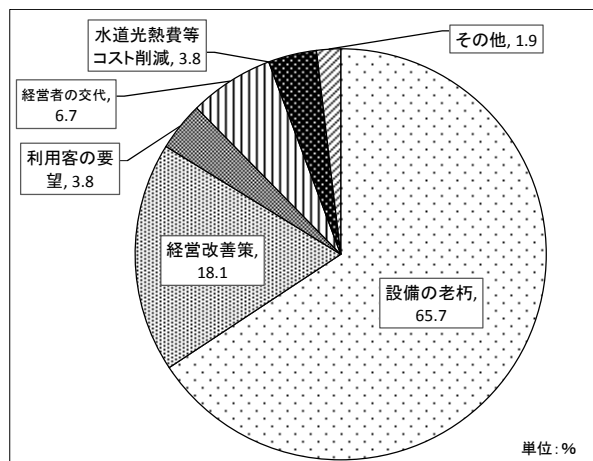
図29 向こう3年間の設備投資の主な内容別施設数の構成割合



(7) 向こう3年間の設備投資の主な理由

向こう3年間の設備投資予定ありの施設について、「設備投資の主な理由」をみると(図30)、「設備の老朽」が最も多く65.7%、次いで「経営改善策」が18.1%となっている。他には「経営者の交代」6.7%などがある。

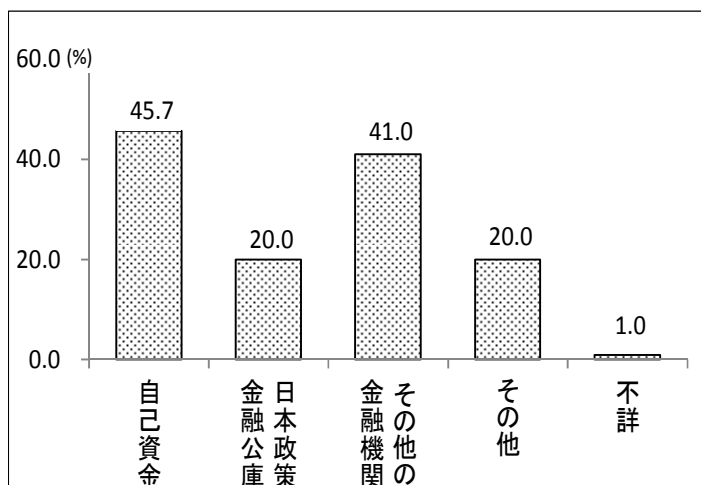
図30 向こう3年間の設備投資の主な理由別施設数の構成割合



(8) 向こう3年間の設備投資の資金調達先

向こう3年間の設備投資予定ありの施設について、「資金調達先」についてみると(図31)、「自己資金」が45.7%、「その他の金融機関」が41.0%、「日本政策金融公庫」が20.0%となっている。

図31 向こう3年間の設備投資の資金調達先別施設数の構成割合(複数回答)



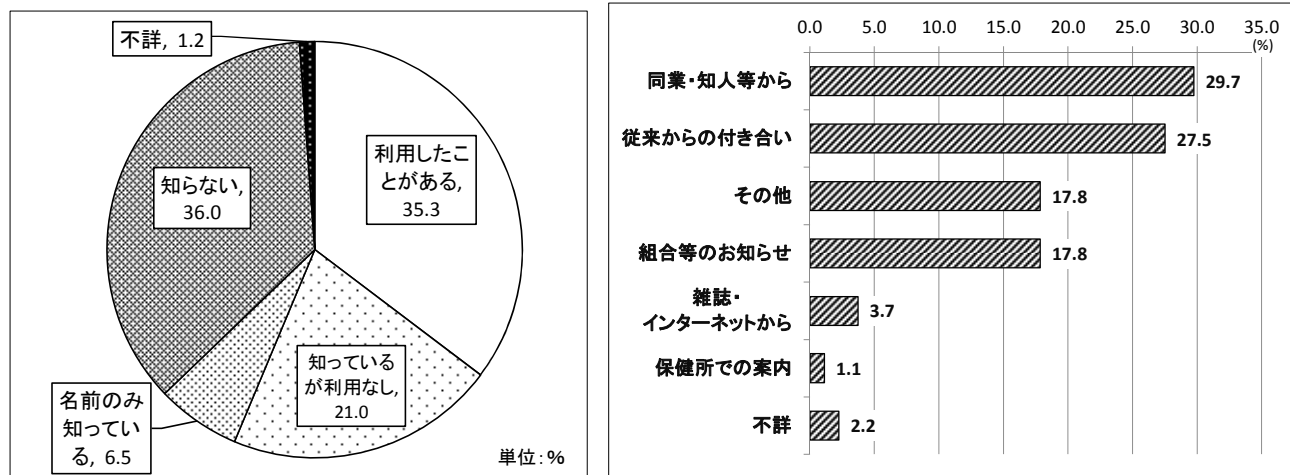
5 日本政策金融公庫の利用等の状況

(1) 日本政策金融公庫の利用等の状況

(株)日本政策金融公庫の利用状況等についてみると(図 32)、「利用したことがある」は 35.3%となっているが、一方「知らない」も 36.0%ある。

また、「知らない」とした施設以外の施設について、日本政策金融公庫を知ったきっかけについてみると(図 33)、「同業・知人等から」が 29.7%で最も多く、次いで「従来からの付き合い」が 27.5%となっている。

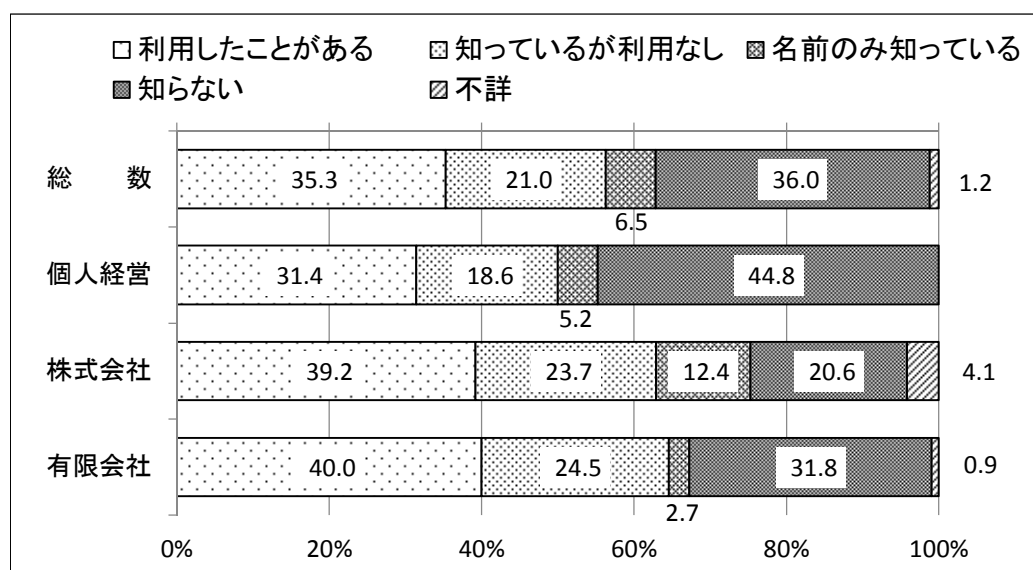
図 32 日本政策金融公庫の利用状況別施設数の構成割合 図 33 日本政策金融公庫を知ったきっかけ別施設数の構成割合



(2) 経営主体別日本政策金融公庫の利用状況

日本政策金融公庫の利用状況を経営主体別にみると(図 34)、「利用したことがある」は「有限会社」で 40.0%と最も高く、次いで「株式会社」で 39.2%、また「個人経営」では 31.4%となっている。

図 34 経営主体別・日本政策金融公庫の利用状況別施設数の構成割合



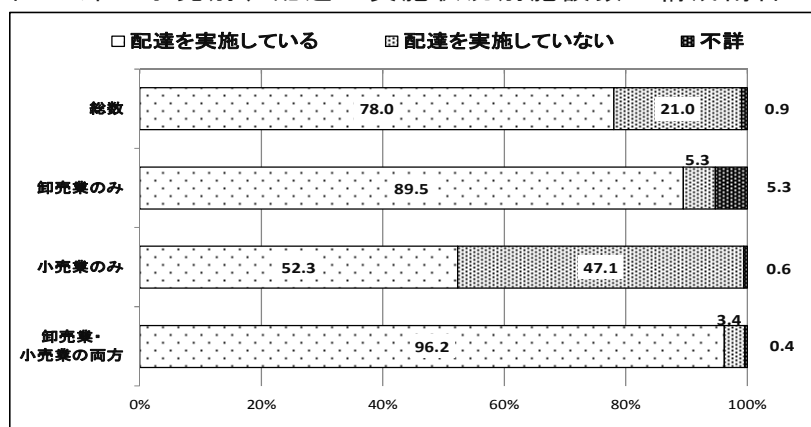
6 サービス関係の項目

(1) 卸・小売別配達の実施状況

配達の実施状況をみると(図35)、総数では「配達を実施している」割合は78.0%となっている。

これを経営主体別にみると、「卸売業のみ」では「配達を実施している」割合は89.5%であり、「小売業のみ」では52.3%、「卸・小売業の両方」を営む場合は、96.2%となっている。

図35 卸・小売別、配達の実施状況別施設数の構成割合

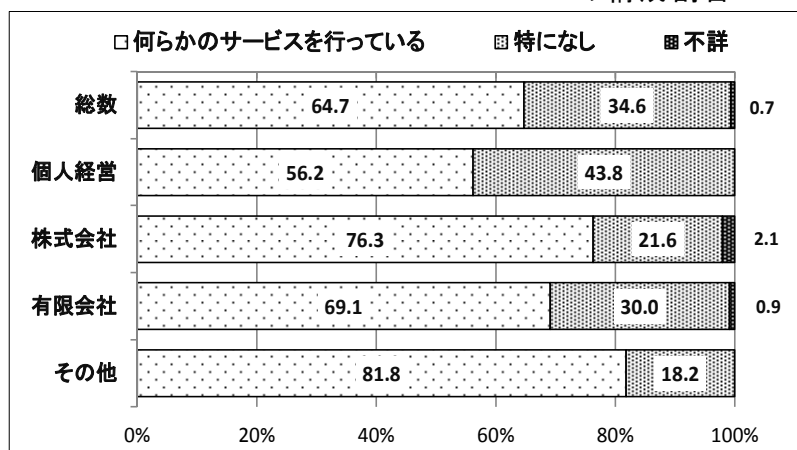


(2) 経営主体別サービス実施状況

サービスの実施状況についてみると(図36)、「何らかのサービスを行っている」施設の割合は、総数では64.7%となっている。

これを経営主体別にみると、「個人経営」では56.2%、「株式会社」では76.3%、「有限会社」では69.1%が「何らかのサービスを行っている」。

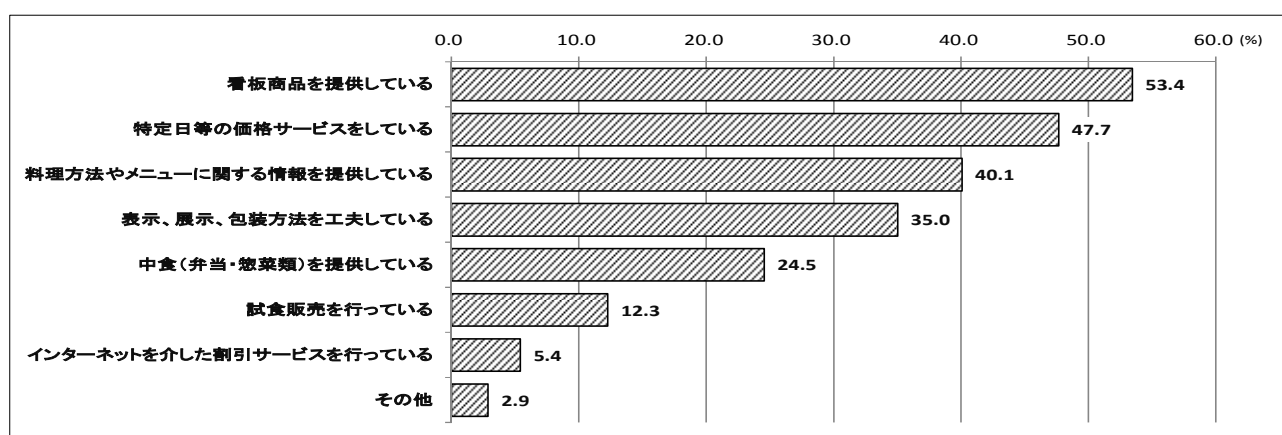
図36 経営主体別・サービスの実施状況別施設数の構成割合



(3) サービスの内容

サービスを行っている施設が、実施しているサービスの内容について項目別にみると(図37)、「看板商品を提供している」が最も多く、53.4%となっている。次いで「特定日等の価格サービスをしている」が47.7%、「料理方法やメニューに関する情報を提供している」が40.1%となっている。

図37 実施しているサービスの内容別施設数の構成割合(複数回答)

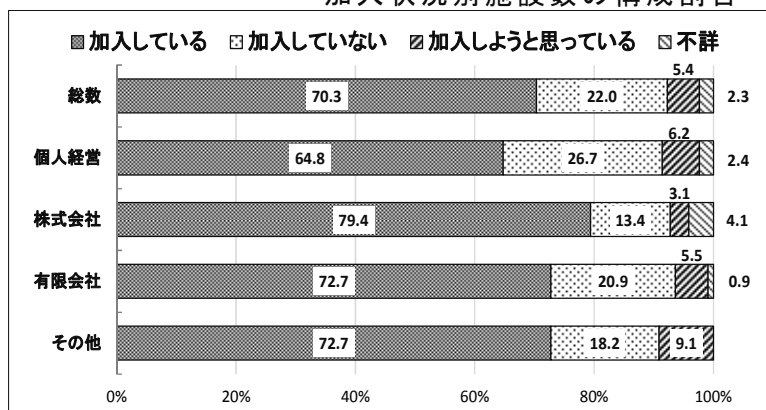


(4) 食中毒リスクへの対応

食中毒リスクに備えた保険への加入状況を経営主体別にみたのが、(図 38)である。総数でみると「加入している」が最も多く、70.3%となっている。

経営主体別にみても最も比率が高いのは「加入している」であり、特に「株式会社」では79.4%が加入している。

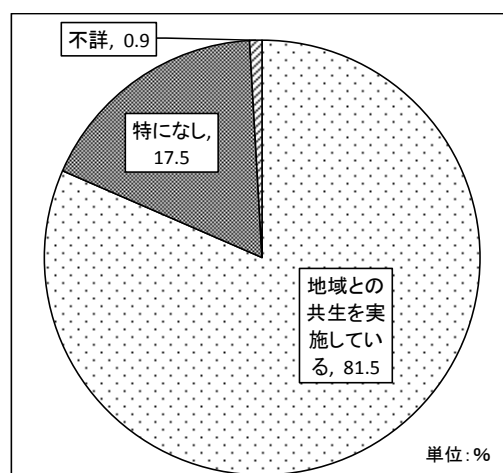
図 38 経営主体別・食中毒リスクに備えた保険への加入状況別施設数の構成割合



(5) 地域との共生の状況

地域との共生の状況についてみると(図 39)、「地域との共生を実施している」が81.5%であり、「特になし」が17.5%となっている。

図 39 地域との共生の状況別施設数の構成割合



(6) 地域との共生の内容

「地域との共生を実施している」施設の、実施内容を項目別にみると(図 40)、「商工会議所・商工会または商店街組合に参加している」が最も多く、78.2%となっている。次いで、「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が57.9%、3番目に多いのは「食品リサイクル事業やごみの減量化に協力している」で28.9%となっている。

図 40 地域との共生の内容別施設数の構成割合(複数回答)

